

厚生労働科学研究費補助金（難治性疾患研究事業）
分担研究報告書

視覚障害児の予後および支援を検討するための当科での後方視的先行研究

研究分担者 永井章 国立成育医療研究センター総合診療科・診療部長

研究要旨 視覚障害児の長期予後、支援を検討するための先行的な研究として、発達の予後に関しての後方視的研究を行った。2018年1月～2022年12月での当院総合診療科で発達の評価を60人の視覚障害児の発達の予後を検討としたところ、視覚障害の全身合併症を伴う場合では、3歳半で時点の発達遅滞のリスクになることが明らかにした。合併症を有する児では、3歳半での発達遅滞がある場合では、療育などの発達支援につなげることが重要であることが示唆された。

A. 研究目的

視覚障害児の発達支援に関する医療機関からの報告は少なく、実態は明らかでない。視覚障害児はしばしば発達遅滞を合併するが、発達支援の開始時期や発達評価方法に課題がある。

B. 研究方法

デザイン：後方視的観察研究期間：2018年1月～2022年12月（5年間）

対象：当院総合診療科で発達の評価を行なった0～6歳の発達遅滞・発達症児のうち、視覚障害（良い方の眼の矯正視力<0.3）を有する患者

（倫理面への配慮）

当院の倫理委員会に承認を得て行った。

C. 研究結果

対象者60人の中で他臓器の合併症なし（合併なし）は、18人（30%）、他臓器の合併症あり（合併あり）は42人（70%）であった。

3歳6か月時まで発達が正常とされた8人のうち、合併症あり1人（2%）、

合併症なしでは7人（39%）合併症の有無でのオッズ比は31.186（95%CI:3.14～309.7, p=0.003）であった

D. 考察

3歳半で正常発達と判断されたかは、合併症の有無と有意に関連があり、合併症がある場合では、3歳半時点で正常発達と判断されない場合には視覚情報の乏しさ以外の要因による発達遅滞の可能性を考慮して対応、支援していくことが望ましいと考えられる。

E. 結論

視覚障害を有する児で、合併症を伴わない児で、3歳半の時点で正常発達と判断されない場合には療育などの発達支援を積極的に検討していくことが望ましい。

G. 研究発表

1. 論文発表
なし

2. 学会発表

1. 永井章. 乳幼児の身体、発達に障害を認めたら家族にどのように伝えよう支援

していくか:第 24 回日本ローション学会教育セミナー, 2023 年 6 月 30 日, 東京

2. 山元 (轡田) 志穂、飯島弘之、永井章、安斎葉月、仁科幸子、窪田満.

視覚障害を伴う発達遅滞・発達症児の

高度小児医療施設における実態調査,
2024 年 4 月 19 日, 日本小児学会, 福岡

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 2 特許取得および実用新案登録

なし

3. その他

なし